

産衛だより

平成 17 年度第 2 回理事会議事録

日 時：平成 17 年 9 月 24 日（土）13：00～17：00

場 所：公衆衛生協会ビル 3 階会議室

出席者：清水英佑（理事長）、相澤好治（副理事長）、井谷 徹、
圓藤吟史、大久保靖司、大前和幸、加地正伸、川上憲
人、清田典宏、日下幸則、車谷典男、甲田茂樹、河野
啓子、小林章雄、齊藤政彦、佐藤 洋、実成文彦、杉
本寛治、田中勇武、角田 透、能川浩二、浜口伝博、
広瀬俊雄、藤田雄三（以上理事）、大本美彌子、徳永
力雄（監事）

欠席者：上田 厚、岡田 章、岸 玲子、高橋英尚、東 敏昭、
芳原達也（以上理事）

理事 24 名（委任状あり：岡田 章、岸 玲子、東 敏昭、
芳原達也、委任状なし：上田 厚、高橋英尚）が出席し、定款
第 25 条により理事会が成立していることを確認し、議事録署
名人に井谷徹、大久保靖司の両理事を決めた。

清水理事長の挨拶の後、佐藤総務担当理事の進行役で会議が
進められた。

[審議事項]

1. 前回平成 17 年度第 1 回議事録は一部修正して了承された。
2. 部会細則等の改定について、能川理事より、定款に基づいて部会・研究会の一部の変更の提案があり、了承された。また、役員任期の変更により名誉会員の条件を 3 期以上に変更の提案があり、了承された。
3. 個人情報保護管理規程について、角田理事より、他の学会等の資料提供があり、次回理事会に案を出して検討し、総会で決定することで、了承された。
4. 理事会理事旅費について、清水理事長より、年 3 回は全額、1 回は全国協会の時に開催し個人負担でとの提案があり、予算も含めて次回理事会で検討することとした。
5. 国際協力事業に関する答申について、井谷理事より、答申案が出され、当面実施すべきアジア諸国を中心とした基本的方向性と具体的活動内容について提言した。また、大前総務担当理事より、基本問題検討委員会で議論し細かい具体的なルール等を作るべき協力の位置づけとして委員会を設けることとした。国際協力小委員会委員は、井谷・圓藤・川上・東の各理事を推薦して了承された。
6. 作業環境測定検討委員会報告骨子について、田中理事より、雑誌掲載のために文章化した活動報告が提出され、HP と雑誌 11 月号に掲載することとした。
7. 次回・次々回理事会開催日について、次回は平成 17 年 12 月 17 日（土）、次々回は平成 18 年 3 月 18 日（土）に 13 時から公衛ビル 3 階会議室で開催することとした。
8. その他
 - ①事業推進基金について、圓藤経理担当理事より、厚生労働

省から内部留保の額についての指摘を受けて基金として留保し総会の議決で行うという規程案が出された。公認会計士と相談の上、決定することとした。

- ②倫理審査委員について、大前総務担当理事より、井谷理事を推薦し、了承された。
- ③IT 担当について、大前総務担当理事より、浜口理事（主）に加えて、大久保理事（副）を推薦し、了承された。
- ④生涯教育委員会委員について、大前総務担当理事より、担当理事である実成理事と車谷理事に委員と方針・テーマも含めて次回理事会までに決めてもらうこととした。
- ⑤アスベストについて、労働衛生関連法制度検討委員会委員長甲田理事より、労災手帳支給の問題を学会として提案していくべきではないか、HP に情報を出してはとの議論があり、相澤副理事長を中心として広瀬・日下・甲田・東・車谷の各理事でワーキンググループとしてまとめることとした。
- ⑥選挙方法について問題提起があり、これについては選挙管理委員会で検討することにした。

[報告事項]

1. 第 78 回日本産業衛生学会について、清水理事長（企画運営委員長）より、次回に会計報告等を行うとの報告があった。また、佐藤理事より、第 79 回日本産業衛生学会の準備が順調に進んでいることの報告があった。
2. 第 15 回産業医・産業看護全国協議会について、各部会長より準備が順調に進んでいることの報告があった。
3. 産業保健指導医講習会について、小林理事より、柴田英治氏を中心に名古屋大学で開催するとの報告があった。
4. 産業医部会報告について、広瀬理事より、幹事会報告として、幹事の変更・第 2 回日リレーワークショップも順調に参加者の応募が来ていることおよび会報が発行されたことの報告があった。
5. 産業看護部会報告について、河野理事より、会員数 1,046 人、看護師数 1,052 人に増えたことの報告があった。
6. 産業衛生技術部会報告について、田中理事より、第 12 回産業衛生技術部会を広島市で開催することの報告があった。
7. 専門医制度委員会報告について、杉本理事より、登録者数（指導医 251 人、専門医 124 人、研修登録医 376 人）、平成 18 年度専門医試験の日程の報告があった。
8. 会員の状況について、大前総務担当理事より、正会員 7,120 人（9 月 13 日現在）の報告があった。
9. 協賛・後援等について、大前総務担当理事より、＜日本医療情報学会・協賛＞をしたとの報告があった。
10. その他
 - ①産業医部会幹事交代について、広瀬理事より、藤澤貞志氏から松原純氏に変更したとの報告があった。
 - ②CrossRef 参加に関する覚書について、大前総務担当理事より、科学技術振興機構との間の覚書に代えて CrossRef 参加に関する覚書を締結したことの報告があった。
 - ③科学研究費補助金事業の説明について、佐藤総務担当理事より、来年の学会で場所を提供し説明するとの報告があっ

た。

- ④第16回全国協議会・地方会合同開催について、日下理事より、平成18年9月22・23・24日に新潟市で開催するにあたり、北陸甲信越地方会と合同開催にすることを報告があった。
- ⑤検診項目の変更が厚生労働省の委員会で審議されているが、これに対し学会として意見を言うべきでは、という訴えが会員からあったと斉藤理事より報告があった。議論したが学会にも多くの立場があり学会としての統一意見を述べることは困難であるとの見解であった。

第105回労働衛生関連法制度検討委員会議事録

日 時：2005年9月3日午後1時～5時

出席者：五十嵐千代，上田 厚，甲田茂樹，野原誠一郎，平田衛，堀江正知，宮上浩史，矢野栄二

(五十音順，敬称略)

1. 中小企業に係わる法制度に関する提案 (資料105-1)

平田委員から、前年度のワーキンググループ(WG)の報告に基づいて、標記の提案をおこなった。1) 中小企業における労働衛生の問題と背景，2) 法制度の現状と問題点，3) 労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)をすべての事業所でおこなう，そのための事業所内外の人材育成，支援機関の整備，すべての事業所に産業保健専門職が関与する，などが含まれていた。法制度の徹底や規制を30人以上に下げるなどではなくOSHMSである理由についての説明が必要であるなどの意見があり，修正して再度討議することとなった。

2. 農業における労働衛生の法制度上の問題点 (資料105-2)

上田委員から、農村医学会会員でもある産衛会員でWGを構成して、1) 農作業関連疾患への対応，2) 安全衛生問題への産業保健的対応，3) 保険システム，などについて検討する，という提案があり，広く自営業に関する検討とはしないことを確認の上，WGのメンバーとともに了承された。また，来年の産衛学会でのシンポジウムとの連携も報告された。

3. 派遣労働者における労働衛生の課題について (資料105-3-1, 3-2, 3-3)

矢野委員から、厚生労働科学研究班における検討経過が報告され，近年の派遣業務の拡大，派遣労働者に労働基本権がないこと，作業管理等を派遣先におこなわせることの重要性，などの報告があった。また，宮上委員から，この5年間の産衛学会における発表(資料105-3-1)，経済雑誌などにおける派遣労働(資料105-3-2)，日本労働法学会誌の論文(資料105-3-3)の資料が示された。派遣労働者の安全衛生の観念が派遣先に欠如していることの指摘があり，派遣元と派遣先との双方の産業医の連携など問題点の整理をおこない，上記研究班の成果などを活用して，さらに検討を進めることとなった。また，来年の産衛学会企画運営委員長からの依頼に応える形で，来年の産衛学会で何らかの討論の場を持つことが了承された。

4. 産業看護職の法制度化に関するWGの構成

五十嵐委員から，看護部会において，法制度化の是非を含め

て，考え方の整理をおこなうWGのメンバーの提案があり，了承された。

5. 最近の石綿問題に係わる法制度上の課題 (資料105-4-1, 4-2, 4-3, 4-4)

事務局から石綿則などの提示があり(資料105-4-1)，参考人として出席した古谷杉郎会員(石綿対策全国連絡会議事務局長)から，1) 問題顕在化の経過，2) 同連絡会議の公開質問状への各政党からの回答(資料105-4-2)と法令などの動向，3) 労働衛生に関連した法令上の課題としては，(1) 健康管理手帳(資料105-4-3, 4-4)や労災補償請求の時効などの問題点，(2) 衆議院総選挙後の臨時国会で住民・家族や時効などの問題を一括処理する新規立法の審議・成立が推測されること，などについて説明があった。この問題は，専門学術団体としての産衛学会が関与すべき問題であるので，理事会に提案するが，当委員会でも検討を進める必要があることが確認された。

6. 産業保健における個人情報保護に関する産衛誌での掲載について

竹下編集委員長から依頼があり，第78回産衛学会時のパネルディスカッションのパネリストであった各委員が分担して掲載することが了承された。

7. 次回は，石綿問題の検討をおこなう目的で11月に開催するために，日程を調整することとなった。

第106回労働衛生法制度検討委員会議事録

日 時：2005年11月19日午後1時から午後4時

場 所：東京八重洲ホール102号室

出席者：五十嵐千代，井谷 徹，甲田茂樹，野原誠一郎，平田衛，矢野栄二 (五十音順，敬称略)

1. 石綿問題に関する検討

11月12日におこなわれた理事会とその石綿問題検討小委員会に関する報告が甲田委員長からおこなわれた。1) 産衛学会が行った検討内容と問題点，提案，2) 当委員会への要求事項(法制度的に検討すべき事項，当委員会における石綿問題への過去の対応)，3) 当該小委員会後のワーキンググループ，などについて報告がおこなわれた。

法制度的に問題であるのは，健康手帳の交付対象であり，現状では1) 曝露作業歴かつ2) 胸膜肥厚または石綿肺の所見がある労働者である。しかし，これでは中皮腫など悪性新生物の早期発見には十分とは言えない。少なくとも発がん性が高い青石綿(クロシドライト)と茶石綿(アモサイト)に曝露された労働者にはすべて労働安全衛生法に基づく健康管理手帳を交付すべきであるという点で一致した。

建設業や船舶修理業などでは，重層下請の中で小企業・自営業の多数の労働者が曝露されたと考えられるが，一時的にでも労災保険関係が存在した労働者については，健康診断等の機会を設けるべきであるという点で一致した。

学会としては，今回の石綿問題を契機として，長期的視点で，職場における各種健康リスクについてリスクマネジメントについて提案ができる委員会を設けるべきとの意見があった。

以上の検討の結果、以下の三点を理事会に提案することとなった。

- ①青石綿（クロシドライト）と茶石綿（アモサイト）に曝露された労働者に対して健康管理手帳を交付する。
- ②過去に石綿に曝露したことのある全ての労働者（自営業などを含む）に対する健康診断の実施の可能性を検討する。
- ③今回の問題を教訓にして、学会内で科学的かつ長期的に健康リスクを吟味するリスクマネジメント委員会（仮称）の設置を検討する。

2. その他

- 1) 胸部 X 線写真撮影が、結核予防法の改訂に伴い一般健診から削除される可能性がある件。
- 2) 内閣府の経済財政諮問会議の民間議員からの意見などから、労働保険（雇用保険と労災保険）の特別会計見直しの動きがあり、労災保険の民営化が再燃する可能性があるとの注意喚起があった。
- 3) 産衛学会で例年おこなっている、委員会の報告会（05年度はパネルディスカッションを実行委員会と共催）については、06年は当委員会のメンバーと委員以外のメンバーとで派遣労働者に関するシンポジウムをおこなうこととなった。
- 4) 当委員会における、産業看護職の法制化に関するワーキンググループが近く開催される。
- 5) 次回の第 107 回委員会は、2006 年 2 月中に開催する予定である。

平成 17 年度新入会者

[北海道] 江原 朗, 北川満洋, 小山幸次郎, 福井知範, 馬明月, 村田香織 [青森] 藤 哲 [宮城] 工藤 啓, 斉藤慶史, 佐藤 研 [福島] 大柳俊一 [茨城] 谷川昌子, 樋口律子, 湯中弘美 [埼玉] 石田裕美, 上西一弘, 斉藤和則, 縄田敬子, 細矢直基, 宮崎 孝 [千葉] 淵 和正, 吉田智子 [東京] 石川裕子, 市山瑞穂, 大森順子, 兼任千恵, 川口安子, 日下禮子, 楠瀬浩一, 工藤嗣顕, 佐藤恵美, 佐藤浩子, 嶋ゆかり, 仙葉聡彦, 高橋昌司, 沼尻 悟, 藤本真由美, 古川清香, 三輪生子, 村瀬有美, 安原淳子, 山内邦昭, 山岡直人, 山崎 薫, 山下直子, 若杉佳奈 [神奈川] 伊藤京子, 大林久雄, 川上裕子, 千葉宙門, 福田英子, 藤波ゆかり, 冬木俊春, 溝井美穂, 吉田 稔 [富山] 井内和幸, 河合宏一, 舟木 淳 [岐阜] 大林浩幸 [静岡] 川下考, 軸丸靖章 [愛知] 今井亮太, 岡田達郎, 小出将則, 近藤直子, 鈴木隆佳, 張 淑芸, 森川見佳子, 山本直樹 [三重] 上林肇 [滋賀] 大塚博紀 [京都] 林 誠司 [大阪] 浅川明弘, 東純一, 大野太郎, 木村里奈, 久保田智子, 紺野誠紗, 鈴木邦子, 谷口智子, 安尾詠穂, 山下未来, 横山 馨, 吉村佳代, 吉村美幸 [兵庫] 貞金伸枝, 吉川恭子 [鳥取] 徳高平蔵 [島根] 竹内和子 [岡山] 下野綾子 [広島] 馬ノ段梨乃, 佐藤友香, 徳永彰, 山口明子, 山本 忍 [山口] 谷川和子 [徳島] 藤田敏広 [香川] 田中右吏, 松本利津子 [福岡県] 粟生修司, 明日 徹, 岡田富広, 中村祥子, 丸山 崇, 宮崎彰吾, 山田英津子, 山野光彦 [佐賀県] 近藤敏弘, 日高義時, 松田奈緒 [熊本県] 毛井順子, 森田詩代 [宮崎県] 宮内麻理

会費納入のお願い

会員各位

平成 18 年度の会費 10,000 円を納入下さいますようお願い致します。払込通知票は、48 巻 1 号（1 月号）に綴じ込みで入っております。なお、退会のときは、文書でご連絡下さい。

「用紙を紛失した方は、郵便局のブルーの用紙でお願いします」

郵便振替口座 00100 - 7 - 133495

加入者名 社団法人 日本産業衛生学会

日本産業衛生学会事務局

日本産業衛生学会 国際交流費助成金公募のお知らせ

平成 18 年度に実施する産業衛生領域における国際交流事業への助成を下記の要領で募集いたします。本助成は、アジアを中心として産業衛生分野の国際交流を推進することを目的としています。

助成対象となるのは、以下のような企画です。

- 1) 日本産業衛生学会総会、産業医・産業看護全国協議会、産業衛生技術部会大会への海外研究者招聘
- 2) 学会が主催または共催で開催する専門家・産業保健担当者などを対象とした教育・訓練活動支援
- 3) 産業衛生関連学会などへの学会としての代表者派遣
- 4) 会員が国内で主催する ICOH 科学委員会などの学術集会
- 5) その他上記に準じ、理事長が必要と認める企画

助成の対象となる企画は、原則として平成 18 年 4 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日の間に開催・実施されるものとします。平成 18 年度の助成総額は 100 万円程度の予定です。

助成を希望される方は、平成 18 年 5 月末日までに所定の様式に必要事項を記入の上、学会事務局（e-mail: sanei.fukazawa@nifty.ne.jp）に電子メールでお送り下さい。申込様式は、学会のホームページよりダウンロードできます。

なお、助成対象企画は、平成 18 年 7 月末日までに決定される予定です。